

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	001	行政情報の公開・提供	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
144	町が保有する公文書等の適切な公開と情報提供を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 情報公開制度の周知（広報掲載）（単位：人）	0	1	1	0	0	0	0%	I 改正個人情報保護制度を含め情報公開制度の周知を行う（年1回以上）	
	II 審査会開催日数（単位：人）	0	2	2	0	0	2	100%	II 情報公開制度の効果的な運用に向け審査会による審議・答申を受ける	
成果指標	I 公文書等公開処理件数（介護認定情報以外）（単位：人）	2	5	10	1	4	4	80%	I 情報公開制度の周知及び匿名加工情報提供制度の運用により町民及び企業等への情報公開件数の増を図る	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○審査会 <ul style="list-style-type: none"> ・2回開催し、個人情報保護に関する事項を諮問し、審議いただいた。 ○情報（公文書）公開請求。 <ul style="list-style-type: none"> ・公平委員会発行措置要求に関する資料等（総務課：却下）、傷害保険、賠償責任保険に関する資料（総務課）、指定管理に関する資料（社会教育課） ○保有個人情報開示請求。 <ul style="list-style-type: none"> ・公平委員会発行措置要求に関する資料等（総務課）⇒内容が個人情報に関するものため、情報公開を却下し、個人情報で再請求
施策の分析（目標達成・未達成に関する要因分析）	<ul style="list-style-type: none"> ○審査会の開催については、2回開催し、個人情報保護に関する事項（自衛隊法施行令に基づく住民基本台帳の情報提供）を諮問し、審議いただいております。今後、この事案について答申をいただく。 ○情報公開制度については、引き続き、適切に運用する。
課題・問題点	本町の規模、実情を踏まえると、情報公開制度の積極運用の優先度は相対的に高くないと考えるが、一定周期ごとの最低限の町民周知（町広報等）の実施は今後の課題とする。

今後の展開・方向性（国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	<ul style="list-style-type: none"> ○審査会の答申に係る対応。 ○一定周期ごとの制度周知（町広報等）。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価（担当課長）	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める <p>現時点では、情報公開・個人情報保護に関する制度運用は法的・手続的に安定しており、適正な管理が維持されている。今後は、審査会答申を踏まえた適正な対応の実施、広報媒体等を活用した町民への制度周知、職員の情報管理意識のさらなる向上を進めより一層の開かれた行政の実現に向けて取り進めること。</p>
2次評価（副町長）	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価（町長）	※評価対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	001	行政情報の公開・提供	担当課	総務課広報・防災グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
145	広報くりやまの発行など、行政情報を広く発信します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 広報くりやまの発行（単位：回）	11	12	12	12	12	6	50%	I 広報紙の発行回数	
成果指標	I 町広報等における情報満足度（単位：%）	39	50	50	81	48	41	82%	I 広報アンケート（メール）による満足度件数	
	II 町ホームページの閲覧者（単位：人）	1,000,154	1,000,000	1,000,000	1,802,716	1,537,111	830,000	83%	II ホームページ閲覧件数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	広報くりやまは年間計画を元にページ数を決め、町民に必要な情報を広く分かりやすく発信するよう心がけた。10月号広報から制作の一部委託し、同じタイミングで紙面の一部リニューアルを図った。また、チラシの丁作業を5月より委託とした。ホームページは各課と連携して、情報提供を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	町民の知りたい情報と行政として発信すべき情報を分かりやすくお届けするために、くりやまキャッチボイスの意見やホームページ問い合わせ、他自治体の広報紙を参考にして記事の作成に努める。
課題・問題点	単に情報発信にとどまらず特集記事の掲載など、町民にとって有益で読み応えのある広報くりやま作成のため、内容の充実や工夫が必要。より多くの町民に広報紙に興味を持ってもらうよう、表紙写真の公募を始めたが、応募者が少ないため効果的な周知が必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	広報くりやま制作の委託を開始したが、委託業者としっかり連携をとり、次年度の業務について予算時期までに検討する。併せて、丁合や広報配布業務についても、委託業者の聞き取りなどを行い、スムーズに広報業務を進めていく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 広報作成委託の当初の目的である業務の効率化が図れるよう、委託業者としっかりと連携をすすめるよりよい紙面づくりに取り組むこと。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価結果に加え、広報における行政情報については、各課とも連携しながら、適時的確な発信に努めること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価結果に加え、行政情報の発信体制について最適な方法の検討を進めること。

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	001	行政情報の公開・提供	担当課	商工観光課・賑わい推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
146	くりやまの情報を収集・発信する体制をつくり、町民との情報共有や町外への情報発信の充実を図ります。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I くりやまのおとの投稿数（単位：本）	39	60	60	33	21	0		0%	I R8までに月に5投稿（年間60投稿）を達成しその後は維持する
	II コミュニティ放送局受信世帯数（単位：世帯）	0	5,300	4,820	0	5,780	5,780		109%	II 全世帯（将来人口推計の減少率に基づき整理）
成果指標	I くりやまのおとのPV数（単位：回/年）	19,500	25,955	38,000	29,755	19,875	0		0%	I R5を基準値同数とし、これ対して毎年1.1倍の増加を見込む
	II コミュニティ放送局（仮）メンバーズクラブ会員数（単位：）	0	300	700	0	0	0		0%	II コミュニティ放送局運営法人組織における収支見込みによる

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ放送局を活用した情報発信として、行政・学校情報番組の放送を行いました。また、コミュニティ放送局の運営支援及びラジオ電波受信対策もあわせて展開しました。 ○情報収集・発信体制づくりとして、写真を通じて町内外の方とのコミュニティ形成とSNS投稿による情報発信につなげる「くりやまカメラの会」の活動支援及び参加促進イベントの開催などを通じて、情報収集・発信に関心のある町民等の掘り起こしを行いました。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ放送局メンバーズクラブの設置については、他の取り組みを優先したことから、設置には至っておらず、成果指標を達成していない状況にある。 ○栗山町公式note「くりやまのおと」の取り組みについては、事業見直し（栗山町観光公式Instagramの運用開始など）により、令和6年度をもって終了したことから、実績値が無い状況となった。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティラジオの認知度及び聴取向上に向けた施策に加え、放送局運営事業者の経営安定（放送基盤の構築、人材確保や育成、運営資金獲得、関係機関との連携、町民等の理解促進など）に向けた取り組みを強化していく必要がある。また、電波受信状況の把握及びその対策も継続して展開していく必要がある。 ○情報収集・発信体制づくりとしては、「くりやまカメラの会」の活動を活用した、発信体制・内容の充実（発信者の育成や観光情報との連携など）を図っていく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ放送局運営事業者の経営安定・体制強化に繋げていくための支援や連携を強化していくとともに、町民のラジオ参画に向けた取り組みや緊急告知ラジオの配付及び電波受信対策を引き続き展開していく。 ○情報発信にかかる各施策については、観光情報と連携した効果的・効率的な発信体制・内容を意識しながら、各事業を展開していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> ③改善を検討（事業内容） 引き続き、放送局の運営体制構築に向けた取り組みを展開していくこと。また、町広報やホームページ、SNSと連動した行政情報の発信や町民のラジオ参画に向けた取り組みを進めていくことで、ラジオの認知度向上及び聴取率の向上を図ること。情報発信については、観光施策と連携した効果的・効率的な発信体制・内容になるよう事業体系の在り方も含め、見直し・検討を進めていくこと。
2次評価 (副町長)	<ul style="list-style-type: none"> ③改善を検討（事業内容） 一次評価結果に加え、指標値についても再検討すること。 また、関係課とも連携し、効果的な電波受信対策についての検討を進めること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	<ul style="list-style-type: none"> ③改善を検討（事業内容） 二次評価のとおり。

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	002	町政への町民参加の推進	担当課	総務課広報・防災グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
147	町長のまちづくり懇談会やふれあい訪問を行い町政の町民参画を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I まちづくり懇談会の開催 (単位:回)	2	2	2	2	2	1		50%	I まちづくり懇談会の開催数
	II ふれあい訪問の開催 (単位:回)	0	4	4	1	0	0		0%	II ふれあい訪問の開催数
成果指標	I まちづくり懇談会への参加 (単位:人)	366	400	400	387	378	113		28%	I まちづくり懇談会の参加人数
	II ふれあい訪問への参加 (単位:人)	0	80	80	9	0	0		0%	II ふれあい訪問の参加人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	春の懇談会を4月末から5月初めにかけて、町民向けとして4会場、団体向けとして1回実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	まちづくり懇談会は、予定どおり春・秋の年2回に分け実施。町長のふれあい訪問については、広報周知やチラシの配置を行い2件の申し込みがあり下期に実施する予定。
課題・問題点	まちづくり懇談会については、来場者の固定化や高齢化が目立つなど、幅広い世代からの意見や提言を吸い上げられているとは言い難い状況となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	幅広い年代や、男女共同参画を踏まえた女性からまちづくりに対する意見・提言を吸い上げることが重要である。若者世代には、同年代が集まるサークルなどを通じて、ふれあい訪問で意見交換をする方法が有効なケースもあると考えられるので、社会のデジタル化にあわせたオンライン懇談会などの実施も検討する必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	③改善を検討(事業内容) 課題で整理されているとおり、来場者の固定化が顕著のため、幅広い世代の意見・提言を聞ける手法を検討すること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	002	町政への町民参加の推進	担当課	総務課広報・防災グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
148	町民との情報共有制度「くりやまキャッチボイス」を運用します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町広報情報発信回数（単位：回）	6	6	6	6	6	3		50%	I 毎年度奇数月に投稿ハガキを同封するとともに投稿内容の情報提供を実施
成果指標	I 町民からの年間投稿件数（関心度）（単位：件）	41	50	50	47	42	16		32%	I キャッチボイス投稿件数
	II 公開専用ページ閲覧件数（関心度）（単位：件）	16,774	20,000	20,000	30,080	26,335	13,134		66%	II ホームページの専用ページの閲覧件数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	町民のニーズや意見を把握するため、2ヶ月に一度、広報くりやまにハガキを折り込んだ。 町民の情報共有を図るため、広報くりやまやホームページなどで寄せられた意見を掲載した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	町民のニーズや意見を把握するため、2ヶ月に一度広報くりやまにハガキを折り込んだ。
課題・問題点	投書の内容によっては個人情報がかかれている。広報くりやまやホームページに投書内容を掲載しているが、掲載前には十分注意が必要である。また、複数の課に関する投書への対応について、関係課と連携を図り、個々の投書に迅速に対応することが必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	投書の内容が複数の担当課に関係する場合には、必要に応じて投稿者へ連絡し、内容の趣旨を十分に確認する。その上で、関係課と連携を図りながら、適切かつ丁寧な対応および回答に継続して努める。匿名等連絡先がわからない投稿についても、内容に応じた各課への情報共有を引き続き継続する。また、広報くりやまやホームページに投書内容を掲載する際には、課内で確認するなど十分に配慮して掲載を行う。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 町民からのニーズ、意見を広く把握するために必要な手段の一つであることから、引き続き、取り進めること。また、せっかく寄せられたご意見等が活用できない事態にならないよう、引き続き、投稿のルールに関しても適宜周知すること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	003	自治基本条例の運用	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
149	自治基本条例に基づき、町民への情報提供に関する仕組み及び町民参加機会の充実を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 庁内周知・調査の実施（単位：件）	-	1	1	-	-	1	100%	I【R7追加】職員向けの周知を行うと共に、年度ごとに成果指標Ⅰ～Ⅲに関する実績を調査する	
	II 出前型政策説明制度の町民周知（単位：回）	-	2	4	-	-	2	100%	II【R7追加】出前型政策説明制度について広報誌及びホームページ等により町民への広報周知を行う	
成果指標	I 審議会等委員の公募割合（単位：％）	16	20	20	14	11	0	0%	I【R7変更】審議会委員の公募割合の維持・増が、町民参加機会の確保が図れていることにつながる	
	II 審議会等の公開割合（単位：％）	63	70	80	89	87	0	0%	II【R7変更】審議会の公開割合の維持・増が、情報提供に関する仕組みの充実が図れていることにつながる	
	III 各種計画の公表割合（単位：％）	88	100	100	70	87	0	0%	III【R7変更】各種計画の公表割合の増が、情報提供に関する仕組みの充実が図れていることにつながる	
	IV 出前型政策説明制度の利用件数（単位：件）	1	2	2	0	0	2	100%	IV【R7変更】出前型政策説明制度の利用件数の増が、町政に対する町民の理解・関心度の増につながる	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	庁内職員に対して町民への情報提供や町民参加機会に関する周知を行い、各課所の所管事業に関する各種審議会等の委員公募や会議公開、各種計画の公表を促した。併せて、前年度の実績調査を行い、町民への情報提供として審議会等に関する調査結果をホームページで公開した。出前型政策説明制度については説明メニュー等の更新を行ったほか、広報誌及びホームページで町民への周知を行い、2件の利用があった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	昨年度までの指標設定では成果が測れないことから今年度に見直した。活動指標については、それぞれ上期で達成している。成果指標Ⅰ～Ⅲについては年度明けに調査を実施するため、事後評価において入力する。成果指標Ⅳは上期で達成しているが、下期においても引き続き周知等に努めて実績を高めていく。
課題・問題点	過去の実績から審議会等委員の公募割合、各種計画の公表割合が基準値を下回っている傾向にある。子どものまちづくり参加機会の確保及び条例制定の検討については着手できていない状況が続いている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	自治基本条例については町民周知以前に、職員全体としての理解と行動が重要となるため、職員の意識醸成を高められるよう、周知方法や調査方法などを改善しながら成果につなげていく。また、次年度においては第7次総合計画の後期実施計画策定にあたり町民からの意見収集を行う予定となっていることから、町民参加機会に関する周知と合わせて自治基本条例についても周知を図っていく。 子どものまちづくり参加機会の確保及び条例制定の検討については、下期において着手し、第7次総合計画の後期実施計画策定と合わせて、令和9年度以降に参加機会を確保できるよう進める。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 各所管課との調整の上、各種審議会及び計画策定等プロセスの実績公表、また出前型政策説明制度に関しては周知強化により3年振りの開催実績となったが、引き続き町民への情報提供・町民参加機会の充実を念頭に取組を進めること。 なお、下期では関係課所と連携し出前型政策・施策説明会の利用促進や子どものまちづくり参加機会の確保に関する手法の検討など実施に向けた調査・検討を行うこと。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	004	女性活躍・男女共同参画の推進	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
150	町行政における女性活躍、男女共同参画を推進します。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町審議会等の女性委員割合（単位：％）	30	50	50	30	26	28		56%	I・II政策・施策立案等の行政推進における女性活躍機会の確保
	II 町職員管理職に占める女性割合（単位：％）	19	33	33	25	24	24		72%	
成果指標	I 町職員（男性）の育児休業取得割合（単位：％）	0	30	30	100	50	0		0%	I 制度周知等による取得者増加（正職員）※年度内の新規対象者に対する取得者割合 II 働き方改革、デジタル化推進等による時間外勤務の縮減（数値は前年度実績）
	II 月45時間超の時間外勤務人数（実人数）（単位：	44	減少	減少	30	37	21		48%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・町職員及び会計年度任用職員向け「育児に関する両立支援制度資料」を作成し、該当職員2名に対して説明を実施した。 ・全職員に対してLGBTQに関するeラーニング研修の受講を必須とし、44%の受講実績となった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	上期においては、育児休業の取得実績がなしとなったが、制度説明を実施した2名の職員全員が下期において育児休業を取得予定となった。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業の取得を推進できる職員体制の確保が課題となっている。 (近年、中途離職や職員採用環境の変化等により、必要な職員数の確保が困難となっており、実質的に育児休業（休暇）取得の壁となりうる要素となっている)

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ○まずは、法定計画である「特定事業主行動計画」の策定（改定）を着実に進める。 ○育児休業（休暇）の取得促進は、職員体制の動向を踏まえ、可能な範囲で推進する。 ○職員の意識啓発については、eラーニングの活用により、過度な負荷をかけない方法での取組を進める。 ※本事業については、国の情勢等を踏まえ、町としての取組を進めるが、他の施策等との比較優先度を踏まえた現実的な取組が必要と考える。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 研修を通じて職員の意識啓発を図る他、町内企業のロールモデルとなるよう特定事業主行動計画の策定し取組を推進すること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	004	女性活躍・男女共同参画の推進	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
151	職場・地域等における女性活躍、男女共同参画を推進します。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町広報等を活用した情報発信（単位：回）	0	2	2	0	0	0	0%	I・II 町民への啓発活動の実施回数	
	II 啓発パンフレットの作成配付（単位：回）	0	1	1	0	0	0	0%		
成果指標	I 男女共同参画に対する町民意識（単位：%）	26	増加	増加	-	-	-	-	I 町民アンケート調査による（地域社会での男女平等感）※基準値=R4調査「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対・どちらかと言えば反対」	
	II 男性による育児休業取得割合（単位：%）	12	30	30	-	-	-	-	II 雇用労働実態調査による（育児休業（休暇）制度利用者数）※基準値=R4調査「町内事業所における過去2年間の育児休業制度利用者数（男性）」	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	なし
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	啓発パンフレットの作成には至らなかったが、町広報作成業務の受託者となる須田製販と本パンフレット作成支援委託業務に関する打合せを実施し、見積書の提出を依頼した。下期において本パンフレットを完成させ、町広報や町ホームページなどを利用して周知を図る。
課題・問題点	本事業については、福祉課、ブランド推進課、学校教育課、社会教育課等の関係課所と連携した取組が求められるが、現状、各課所の業務繁忙な状況の中、優先度が高まっているとはいえ、庁内推進体制の整備とともに、各年度ごとに、現実的に実施可能な施策・取組を精査する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	「（仮称）男女共同参画推進会議」の設置については、地域全体における男女共同参画等への機運醸成が欠かせないことから、まずは、庁内推進体制の構築により、栗山町女性活躍・男女共同参画推進プランにおける各種取組を着実に推進し、男女共同参画・ジェンダー平等意識の浸透を図りつつ、本会議の設置を進めることも検討していく
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める プランに基づく取組の推進の他、パンフレット活用により広く町内への周知に努めること。
2次評価 (副町長)	④改善を検討（その他） 一次評価結果における指示事項を進めるとともに、庁内推進会議で関係課と実行性のある実施体制について検討を進めること。また、町民理解が深まるような手法を検討しながら進めること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	④改善を検討（その他） 二次評価のとおり。